



杉山 道夫
(市政・社民クラブ)

中央病院の改善策について

どれももつともなことなので
参考にした

議員 看護師の代表である看護局長を副院長にしてはどうか。

病院事業管理者 医療が高度化、専門化する中で、看護師には高い水準の知識や技術をもとにした安全で質の高い看護サービスの提供が求められるとともに、医師を初めとする多職種が連携したチーム医療を推進する上で看護師は中心的な役割を担っています。また、病院職員の約七割を看護師が占めていることから大きな影響力を持つ職種です。全国的に看護局長を副院長に登用する病院が多くなっている状況であり、まずは効果や果たすべき役割等を検証したいと思えます。

議員 産婦人科で分娩も扱えるようにするため、



改善が求められる中央病院

他科の医師も活用してはどうか。

病院事業管理者 各医師は研修等を通して一通りすべての診療科について、ある程度の知識は持ち合わせていますが、特に専門外の医師が分娩にかかわることは医療安全上少なからず問題があると受けとめています。当院では従来どおり専門医の招聘を求めながら産科再開を目指したいと思えます。

議員 研修医の研修内容を魅力あるものに改善して応募者数をふやすべきでは。

病院事業管理者 当院では二次医療圏の中核病院として豊富な症例を経験でき、初期医療、専門的医療、救急医療、緩和ケアを含めた包括的がん医療についてマンツーマンでの重点的研修や、市内診療所や他県の病院と連携し、漢方医学等も学べる地域医療などの特色があります。今後も研修プログラム工夫に努めながら、説明会等で医学生にアピールし、あわせて研修環境の充実度をあらかわす臨床研修評価機構の認定病院の取得に向けた取り組みも検討したいと考えています。

議会改革特別委員会 視察報告

平成二十六年十月十日に実施した議会改革特別委員会の調査視察の概要を報告します。

《山形県山形市》

議会基本条例の運用状況について

県庁所在地である山形市の人口は約二十五万三千五百人で、現在の議員定数は三十五人です。

山形市議会では、これまでも議員定数の削減(三十八人から三十五人へ削減)

や行財政改革に伴う報酬の時的削減、法律や条例を根拠としない審議会等の委員への選出の見直し、一般質問時の補助資料を表示するために議場への大型ディスプレイの設置、本会議等のインターネット生中継及び録画配信を実施しています。

このような取り組みをしてきましたが、平成二十三年の市議会議員選挙の投票率が五十%となった上、上位当選者と下位当選者の得票数に二千五百票以上の開きが見られたこ

とに危機感を抱き、改選後に各会派が議会基本条例を制定する方向で合意し、議員任期の前半二年で議会基本条例の制定、後半二年で議員定数、議員報酬、

政務活動費の見直しをすることが確認され動きはじめたとのことでした。

これにより平成二十五年四月から議会基本条例を施行し、次期改選からの議員定数削減(三十五人から三十三人へ削減)、議員報酬月額三万円の減、政務活動費月額二万円の減を決定しています。

議会基本条例において特筆すべき点は、請願や陳情を提出する際に、提出者が意見陳述を希望するかどうかをできることです。希望した場合は審査する委員会で意見を述べ、質問に答えるというものです。これは審査する上で、提出者の考えなどを直接確認する

ことができる合理的なシステムであり、当市でも取り入れられないか検討に値するものでした。

当特別委員会では六十四回の会議を重ね、議会改革の推進並びに議会基本条例の制定に向かって走り続けてきました。しかし、議会基本条例の制定はゴールではありません。

「ひらかれた議会づくり」という本来の目的を忘れず活動していく決意を新たにしました。



山形市役所前にて